

資料編

いこか。
DXで拓く
ミライの
関西へ！

近畿の情報通信 2022



総務省
近畿総合通信局



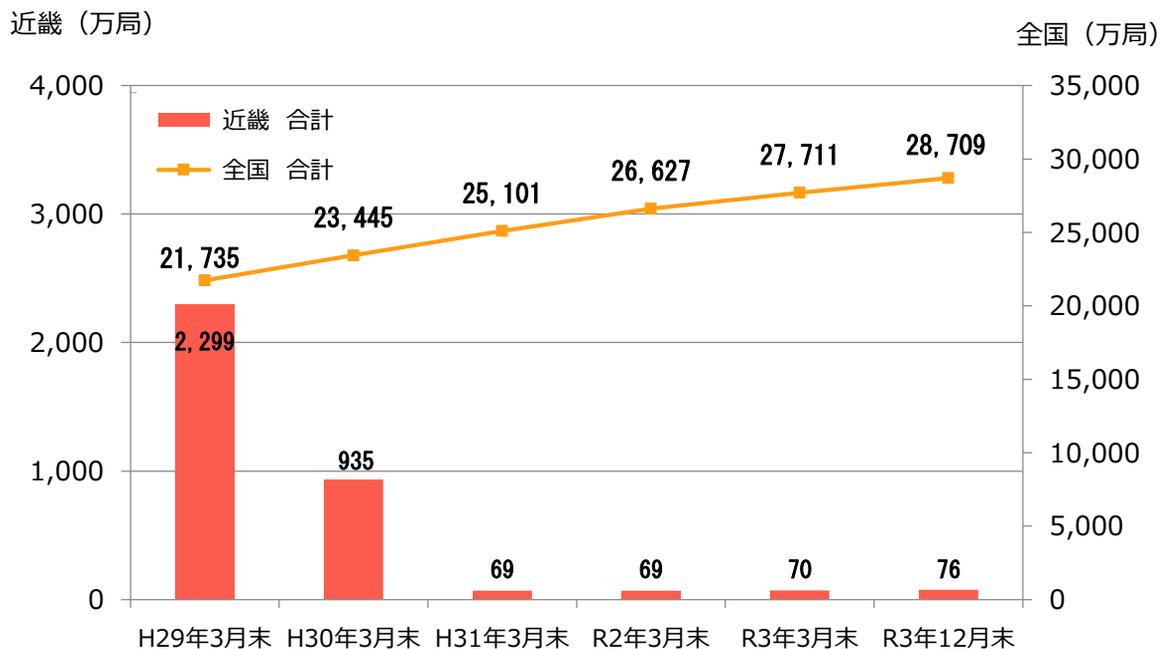
資料1	電波利用の現状	1
資料2	電波監視の現状	2
資料3	通信サービスの普及状況	3
資料4	地域BWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の普及状況	4
資料5	地上デジタルテレビ放送サービスの現状	5
資料6	エリア放送と地上放送の高度化への取組	6
資料7	ラジオ放送サービスの現状	7
資料8	コミュニティ放送サービスの現状	8
資料9	ケーブルテレビ（CATV）サービスの現状	9
資料10	民間事業者の信書便事業参入の現状	10
資料11	地域情報通信振興関連の施策一覧	11
資料12-1	府県別の施策実施状況（滋賀県、京都府）	12
資料12-2	府県別の施策実施状況（大阪府）	13
資料12-3	府県別の施策実施状況（兵庫県）	14
資料12-4	府県別の施策実施状況（奈良県）	15
資料12-5	府県別の施策実施状況（和歌山県）	16
資料13	施策別の活用状況	17
資料14	総務省所管令和4年度ICT関連予算の概要	26

近畿総合通信局の管轄区域である2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の状況を取りまとめています。

資料1 電波利用の現状

令和3年12月末の近畿管内における無線局数は、76万局であり、そのうち21.6万局(28.5%)は、携帯電話等です。

無線局数の推移



※近畿局所管の無線局数が減少した理由は、平成27年度より携帯電話事業者が包括免許の陸上移動局を関東管内へ集約したことが要因。関東局以外の総合通信局も近畿局と同様に大幅に減少。

無線局数 (単位：万局)

	H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末	R2年3月末	R3年3月末	R3年12月末
近畿 合計	2,299.1	935.2	68.6	69.2	69.9	75.7
陸上移動局	2,261.0	887.3	18.0	18.5	23.4	28.1
簡易無線局	17.4	18.3	19.2	20.2	20.9	21.4
アマチュア局	5.2	5.1	4.9	4.8	4.7	4.6
その他の無線局	15.5	24.5	26.5	25.7	20.9	21.6
全国 合計	21,735.1	23,444.9	25,101.3	26,626.8	27,710.9	28,709.2
近畿/全国	10.6%	4.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

業務別無線局数 (単位：万局)

	電気通信業務	陸上運輸	防災行政	消 防	アマチュア	MCA	その他	合 計
近 畿	31.7	3.1	1.7	2.0	4.6	2.0	30.6	75.7
全 国	28,388.9	24.3	14.6	13.6	38.0	13.6	216.2	28,709.2
近畿/全国	0.1%	12.8%	11.7%	14.7%	12.1%	14.7%	14.2%	0.3%

(令和3年12月末現在)

資料2 電波監視の現状

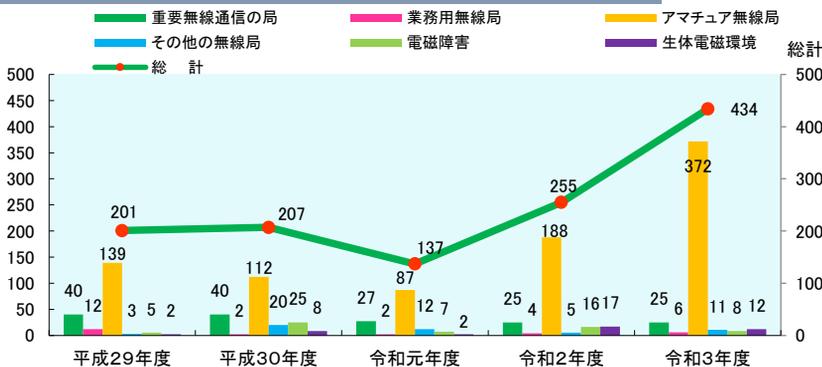
不法無線局は、免許を受けずに電波を発射し、放送、警察、消防等の重要な無線通信に混信、妨害を与え、人命・財産の保護や社会生活に大きな影響を及ぼします。

このため、電波監視を行い、捜査関係機関との共同取締り等を強化するなど混信、妨害の迅速かつ的確な解消に努めています。

また、正しい電波利用のための周知・啓発活動を積極的に行い、良好な電波利用環境の維持に努めています。

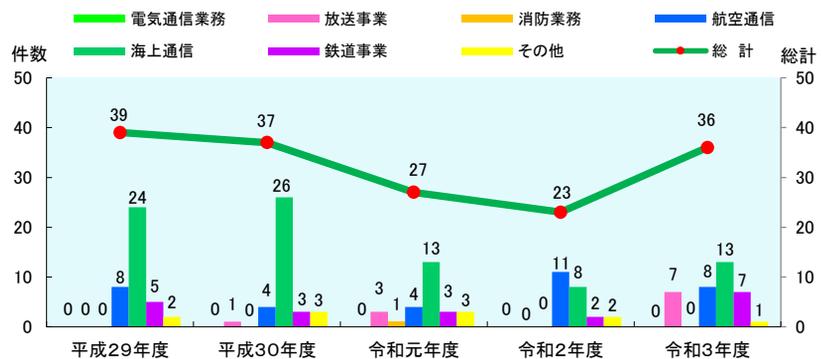
無線局に対する混信・妨害申告と電磁障害等に関する照会・相談件数

令和3年度の総数は、434件で、航空、海上、消防、救急、列車無線等の重要無線通信に対する混信・妨害申告は横ばいですが、アマチュア無線局に関する申告が昨年より増加しました。



重要無線通信妨害の申告件数

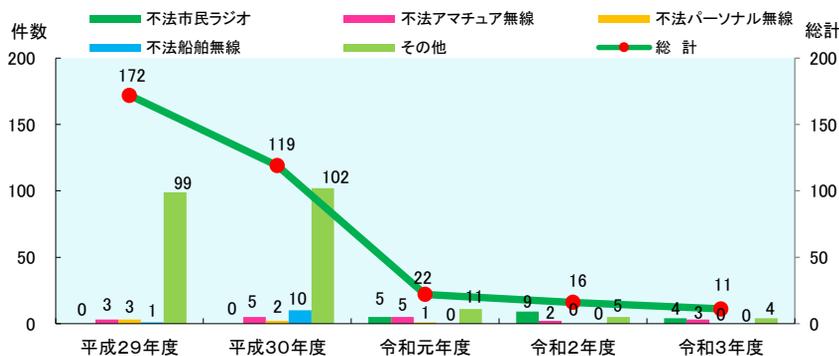
重要無線通信妨害に係る申告は、若干の増減はあるもののほぼ横ばいです。



不法無線局に対する指導件数

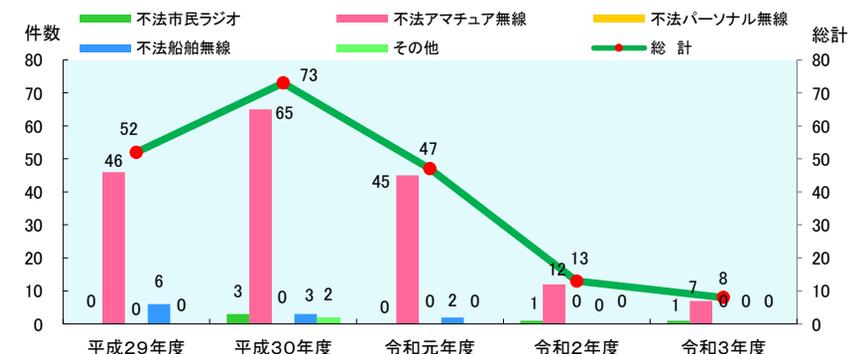
不法無線局の疑いがある場合、その運用者に対して、事実関係の報告を求め、無線設備の撤去等を指導しています。

指導件数は、過去の指導実績や正しい電波利用に関する周知・啓発活動の成果により減少傾向にあります。



不法無線局に対する告発件数

共同取締りにより摘発した者や重要無線通信に妨害を与えたり、再三の指導に従わない等の悪質な違反者には、捜査機関に告発を行っています。



資料3 通信サービスの普及状況

令和3年9月末における近畿管内の固定系ブロードバンドサービス契約数は約747万件となっています。

また、携帯電話（5G含む。）の契約数は約2,478万件、BWAの契約数は約1,170万件となっています。

固定系ブロードバンドサービスの普及状況

(令和3年9月末現在)

	FTTH		DSL		CATV	
	契約数	世帯普及率	契約数	世帯普及率	契約数	世帯普及率
近畿 合計	5,864,752	59.6%	101,614	1.0%	1,503,886	15.3%
滋賀県	448,696	75.3%	6,626	1.1%	1,104	0.2%
京都府	801,897	65.1%	14,675	1.2%	89,177	7.2%
大阪府	2,584,907	58.9%	39,635	0.9%	935,412	21.3%
兵庫県	1,379,325	53.6%	29,575	1.1%	409,803	15.9%
奈良県	395,079	65.7%	7,221	1.2%	29,377	4.9%
和歌山県	254,848	57.6%	3,882	0.9%	39,013	8.8%
全国	35,988,054	60.5%	817,983	1.4%	6,541,047	11.0%

FTTHの普及率で滋賀県（75.3%）が全国1位、奈良県（65.7%）が全国12位。
CATVの普及率で大阪府（21.3%）が全国2位、兵庫県（15.9%）が全国7位。

移動系通信サービスの普及状況

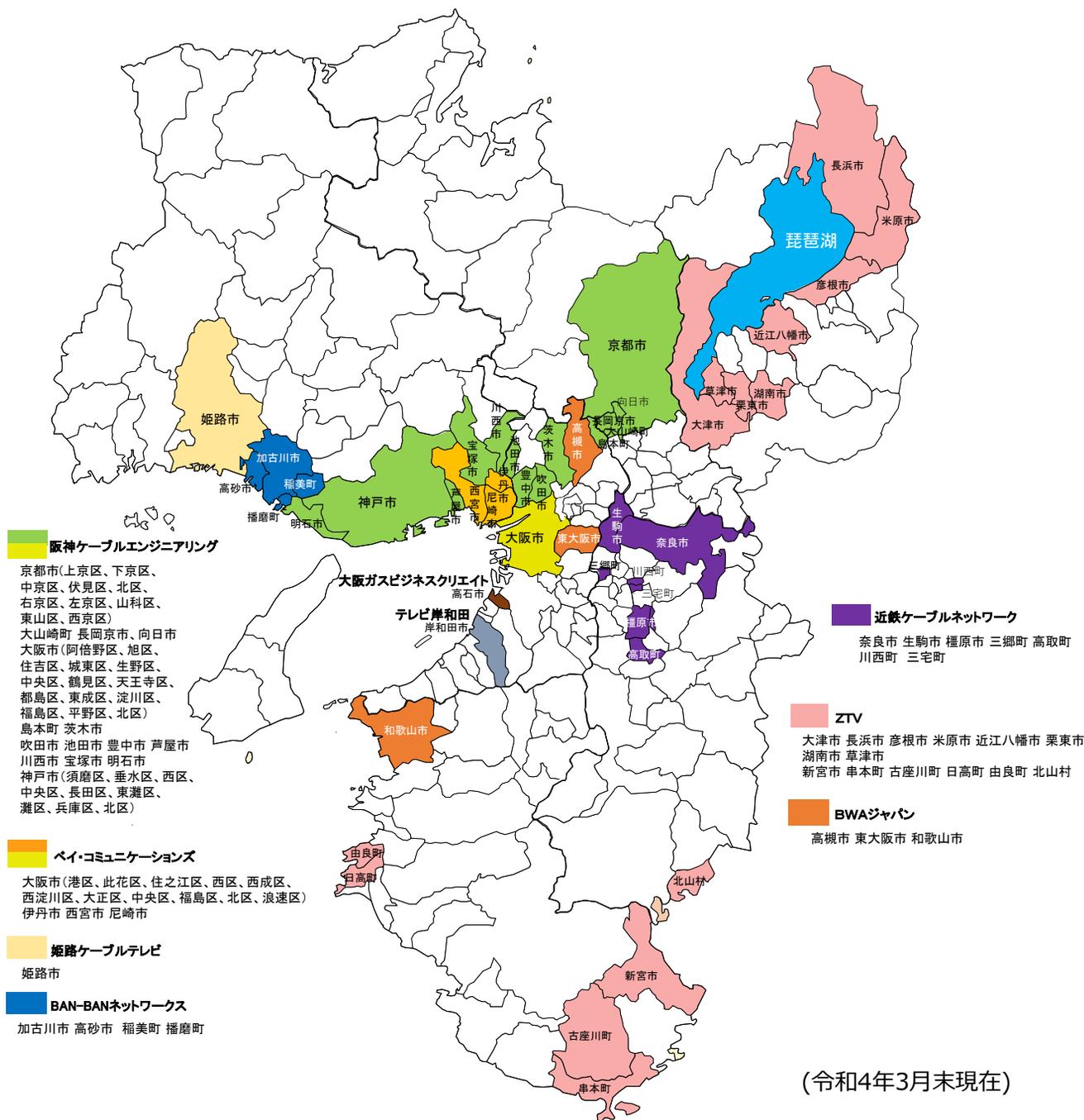
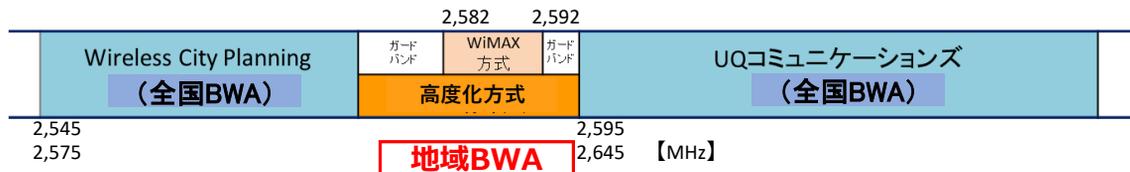
(令和3年9月末現在)

	携帯電話		BWA	
	契約数	人口普及率	契約数	人口普及率
近畿 合計	24,784,972	119.6%	11,691,471	56.4%
滋賀県	1,419,125	100.4%	593,561	42.0%
京都府	2,907,929	111.4%	1,431,512	54.8%
大阪府	12,394,348	140.2%	6,070,742	68.7%
兵庫県	5,747,901	103.9%	2,660,302	48.1%
奈良県	1,384,320	101.5%	585,860	42.9%
和歌山県	931,349	96.7%	349,494	36.3%
全国	197,923,937	155.7%	77,271,500	60.8%

携帯電話の普及率で大阪府（140.2%）が全国4位、京都府（111.4%）が全国10位。
BWAの普及率で大阪府（68.7%）が全国2位、京都府（54.8%）が全国6位。

資料4 地域BWA（広帯域無線アクセスシステム）の普及状況

地域BWA（Broadband Wireless Access）は、デジタルデバイドの解消や地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的として導入された2.5GHz帯の周波数の電波を用いた電気通信業務の無線システムです。

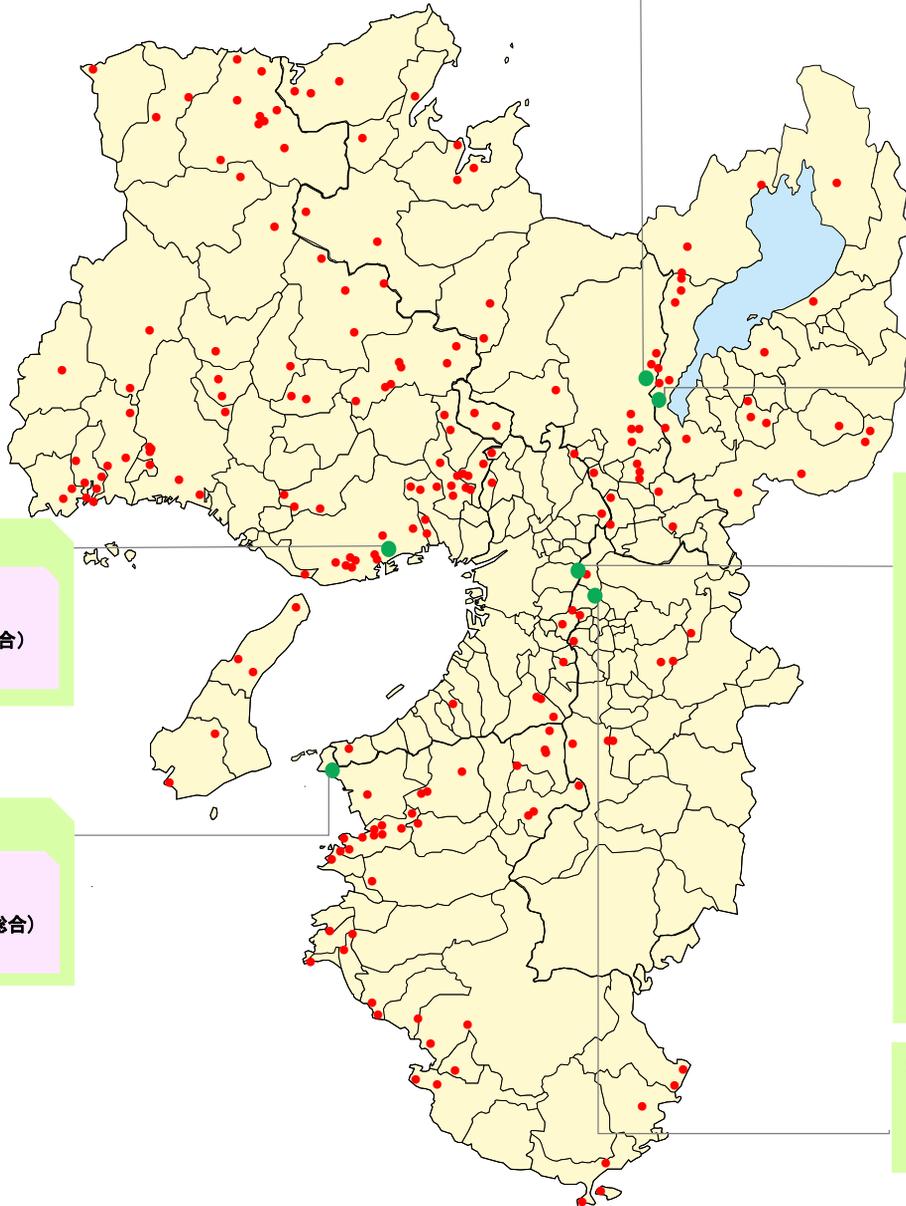


資料5 地上デジタルテレビ放送サービスの現状

(令和4年3月末現在)

近畿管内の放送局 (テレビ)

● : 親局の送信位置 / ● : 中継局の送信位置
【デジタルch番号】



比叡山
 ■KBS
 【23】
 ■NHK京都 (総合)
 【25】

宇佐山
 ■BBC
 【20】
 ■NHK大津 (総合)
 【26】

摩耶山
 ■SUN
 【26】
 ■NHK神戸 (総合)
 【22】

生駒山
 ■NHK大阪 (総合)
 【24】
 ■MBS
 【16】
 ■ABCテレビ
 【15】
 ■KTV
 【17】
 ■YTV
 【14】
 ■NHK大阪 (教育)
 【13】
 ■TVO
 【18】
 ■TVN
 【29】

甲山
 ■WTV
 【20】
 ■NHK和歌山 (総合)
 【23】

松尾山
 ■NHK奈良 (総合)
 【31】

NHK/広域放送事業者 (放送対象地域: 近畿2府4県)		局数	県域放送事業者 (放送対象地域: 近畿管内の各府県)		局数
MBS: 毎日放送	[S34]	142	滋賀県	BBC: びわ湖放送	[S47] 17
ABC: 朝日放送テレビ	[S34]	142	京都府	KBS: 京都放送	[S44] 23
KTV: 関西テレビ放送	[S33]	142	大阪府	TVO: テレビ大阪	[S57] 14
YTV: 読賣テレビ放送	[S33]	142	兵庫県	SUN: サンテレビジョン	[S44] 75
NHK: 日本放送協会	親局	6	奈良県	TVN: 奈良テレビ放送	[S48] 8
	中継局	383	和歌山県	WTV: テレビ和歌山	[S49] 35

注: []内は、放送開始年

資料6 エリア放送と地上放送の高度化への取組

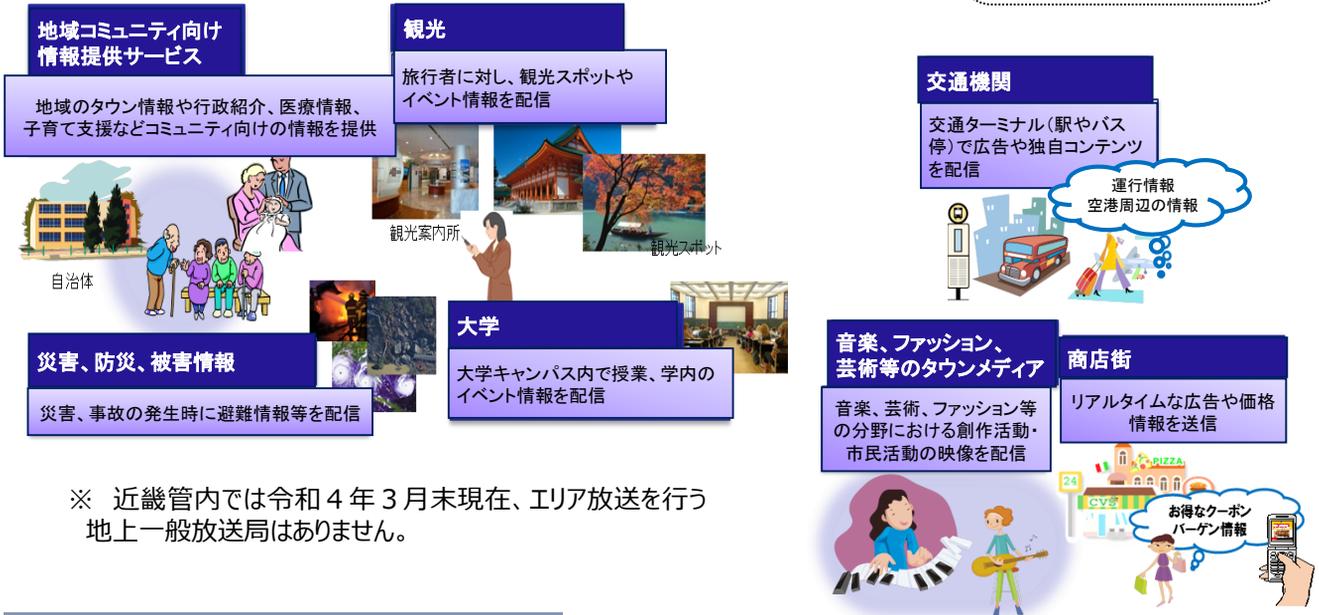
エリア放送はワンセグ携帯等の地上デジタルテレビ放送受信機向けのサービスです。
 また、令和元年度から4年計画で地上波での超高精細度テレビジョン放送（4K、8Kなど）を可能とする放送サービスの高度化に向けた調査検討を全国4地区で行っています。

エリア放送

UHF帯のホワイトスペース*を活用したエリア限定の放送サービスです。

- ・スタジアムや美術館の中、商店街等の小規模のエリアを対象としたもの
- ・恒久的な放送のほか、サッカーの試合やお祭り等イベントでの臨時に行う放送
- ・イベント情報、観光情報、地域交通情報等、ローカルな情報を発信するもの

*放送用などの目的に割当てられているが、地理的条件や技術的条件によって、他の目的にも利用可能な周波数。



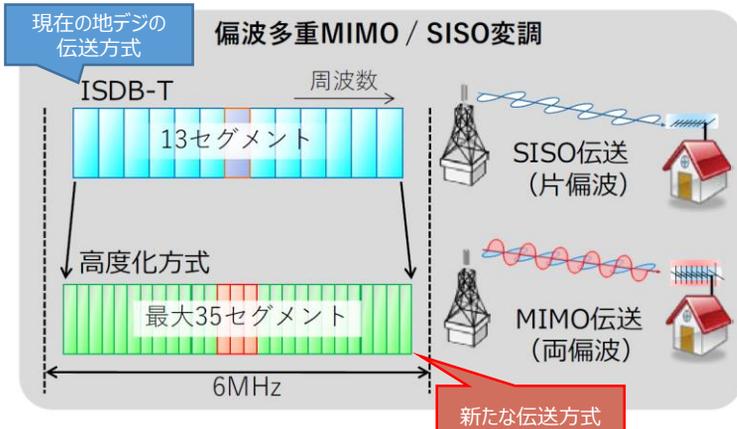
地上放送の高度化に向けた取組

全国4地区のうち大阪地区においては、令和2年から実験試験局*を開設し、都市建造物や生駒山系の山岳反射等の影響を受ける電波環境下での電波の伝わり方の実証データを取得しています。

* 一般のテレビ受信機では受信できません

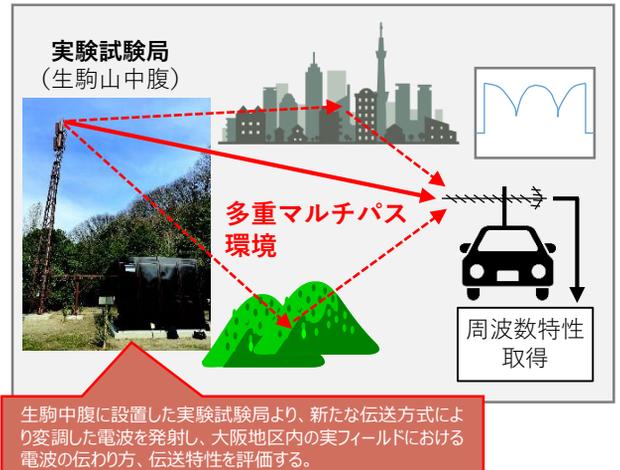
実験を行う伝送方式の例

例：地上放送高度化方式



電波の伝わり方についての実証実験の例

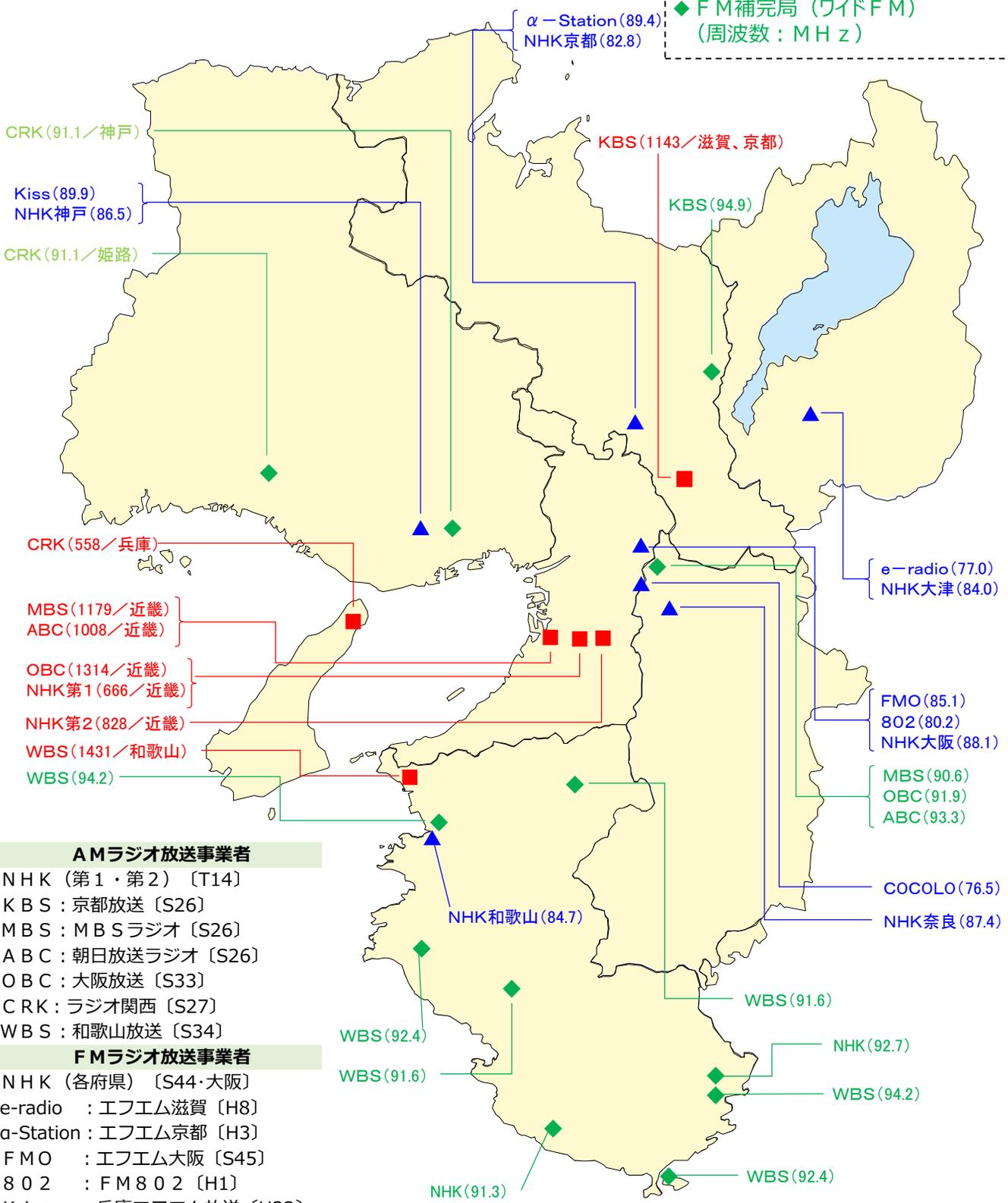
例：復調性能検証実験



資料7 ラジオ放送サービスの現状

コミュニティ放送を除く（令和4年3月末現在）

- AMラジオ親局
(周波数：kHz / 放送対象地域)
- ▲ FMラジオ親局
(周波数：MHz)
- ◆ FM補完局 (ワイドFM)
(周波数：MHz)



AMラジオ放送事業者

- NHK (第1・第2) [T14]
- KBS : 京都放送 [S26]
- MBS : MBSラジオ [S26]
- ABC : 朝日放送ラジオ [S26]
- OBC : 大阪放送 [S33]
- CRK : ラジオ関西 [S27]
- WBS : 和歌山放送 [S34]

FMラジオ放送事業者

- NHK (各府県) [S44・大阪]
- e-radio : エフエム滋賀 [H8]
- α-Station : エフエム京都 [H3]
- FMO : エフエム大阪 [S45]
- 802 : FM802 [H1]
- Kiss : 兵庫エフエム放送 [H22]
- COCOLO : FM802 [H24]

注:[]内は、放送開始年

資料8 コミュニティ放送サービスの現状

(令和4年3月末現在)



<お問い合わせ先>
放送部 放送課
06-6942-8568

<コミュニティ放送局>

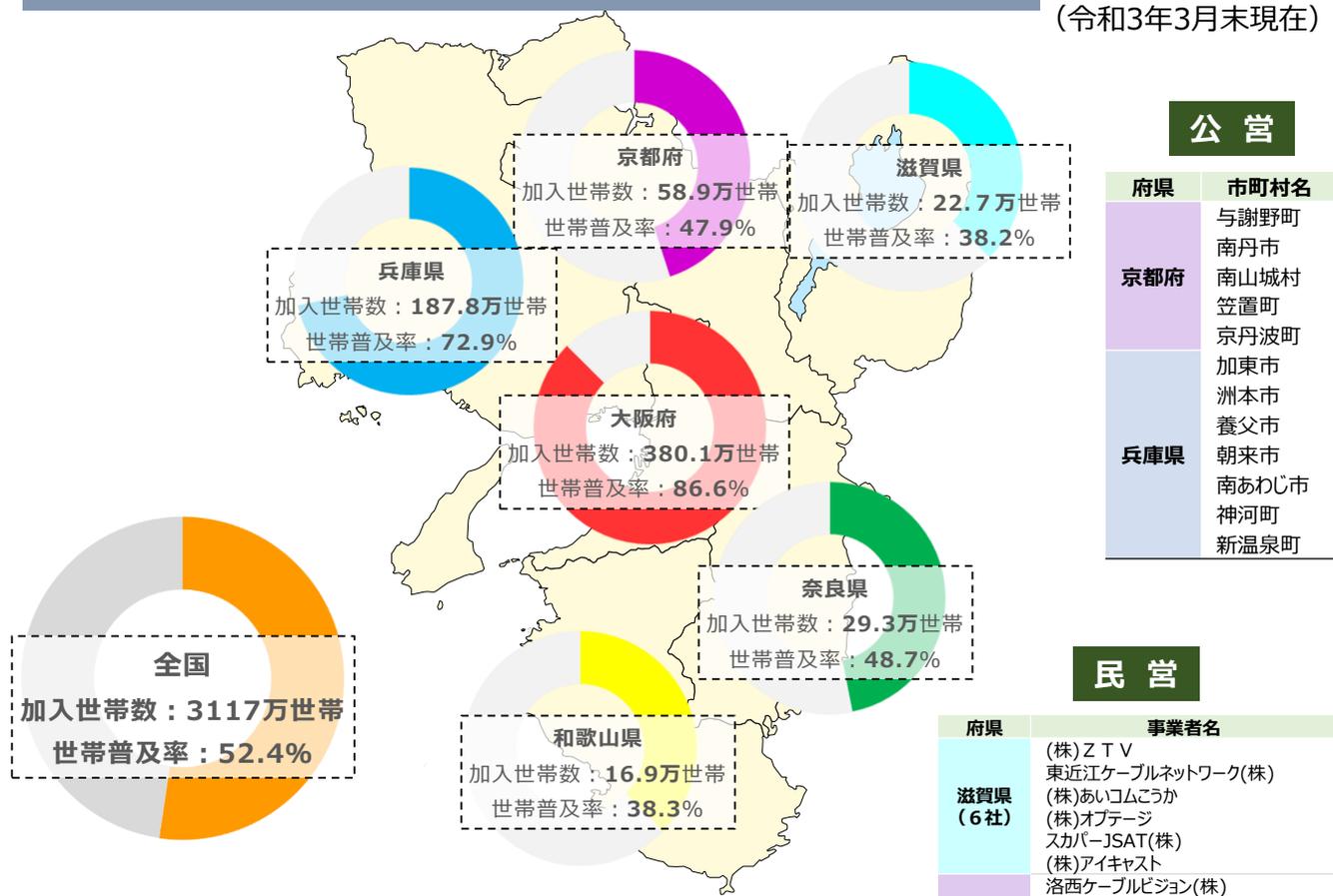
府県	番号	放送事業者名	周波数	府県	番号	放送事業者名	周波数	府県	番号	放送事業者名	周波数
滋賀県	1	エフエムひこねコミュニティ放送	78.2 MHz	大阪府	16	エフエムちゅうおう	78.1 MHz	兵庫県	31	BAN - BANネットワークス	86.9 MHz
	2	びわ湖キャプテン	81.5 MHz		17	エフエム キタ	78.9 MHz		32	たんばコミュニティネットワーク	80.5 MHz
	3	えふえむ草津	78.5 MHz		18	やおコミュニティ放送	79.2 MHz		33	エフエム西大和	81.4 MHz
	4	F Mおおつ	79.1 MHz		19	千里ニュータウン F M放送	83.7 MHz		34	奈良シティエフエムコミュニケーションズ	78.4 MHz
京都府	5	エフエム宇治放送	88.8 MHz	20	ラヂオさしわだ	79.7 MHz	奈良県	35	祥水園	78.0 MHz	
	6	京都リビングエフエム	84.5 MHz	21	エフエム泉大津	85.5 MHz		36	Y A M A T O	77.5 MHz	
	7	エフエムあやべ	76.3 MHz	22	尼崎市文化振興財団	82.0 MHz		和歌山県	37	南紀白浜コミュニティ放送	76.4 MHz
	8	京都コミュニティ放送	79.7 MHz	23	エフエム三木	76.1 MHz			38	エフエムマザーシップ	88.9 MHz
	9	京都 F M丹波放送	79.0 MHz	24	伊丹まち未来	79.4 MHz	39		エフエム和歌山	87.7 MHz	
	10	京丹後コミュニティ放送	79.4 MHz	25	エフエムムーブ	76.1 MHz	40	F M TANABE	88.5 MHz		
	11	有本積善社	77.5 MHz	26	さくら F M	78.7 MHz	41	F Mはしもと	81.6 MHz		
	12	コミュニティラジオ京都	87.0 MHz	27	エフエムたじま	76.4 MHz					
	13	F Mおとくに	86.2 MHz	28	エフエム宝塚	83.5 MHz					
大阪府	14	エフエムもりぐち	82.4 MHz	29	姫路シティ F M 2 1	79.3 MHz					
	15	箕面 F Mまちそだて	81.6 MHz	30	エフエムさんだ	82.2 MHz					

資料9 ケーブルテレビ (CATV)サービスの現状

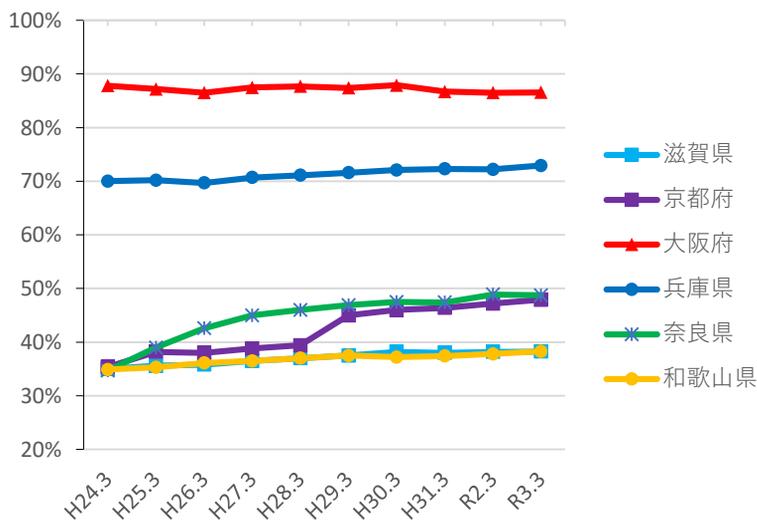
令和3年3月末の管内のケーブルテレビの加入世帯数は、約695.9万世帯、世帯普及率は70.7%です。

CATV加入世帯数と自主放送を行っているCATVの普及状況

(令和3年3月末現在)



府県別CATV加入世帯普及率の推移



資料10 民間事業者の信書便事業参入の現状

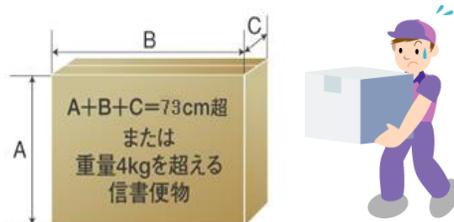
信書便法の施行（平成15年4月1日）により、許可を受けた民間事業者による信書の送達が可能となり、また、改正信書便法の施行（平成27年12月1日）により、特定信書便事業における大型信書便役務のサイズや高付加価値役務の料金の規制が緩和されました。ニーズが高度化、多様化している利用者の選択の機会を拡大するため、特定信書便事業への参入を支援します。

特定信書便事業の役務の概要

【大型信書便役務】（1号役務）

長さ、幅及び厚さの合計が73cmを超え、又は、重量が4kgを超える信書便物を送達するサービス

▶ 本社支社間の社内連絡便、貨物と信書の同時送達など



【3時間役務】（2号役務）

差し出された時から3時間以内に信書便物を送達するサービス

▶ バイク等を利用した急送サービスなど



【高付加価値役務】（3号役務）

料金の額が800円を超える信書便物を送達するサービス

▶ メッセージカードの配達、遠距離の急送サービスなど



管内の特定信書便事業者数

近畿管内に拠点を置く特定信書便事業者は、令和4年3月末現在で100者となっています。

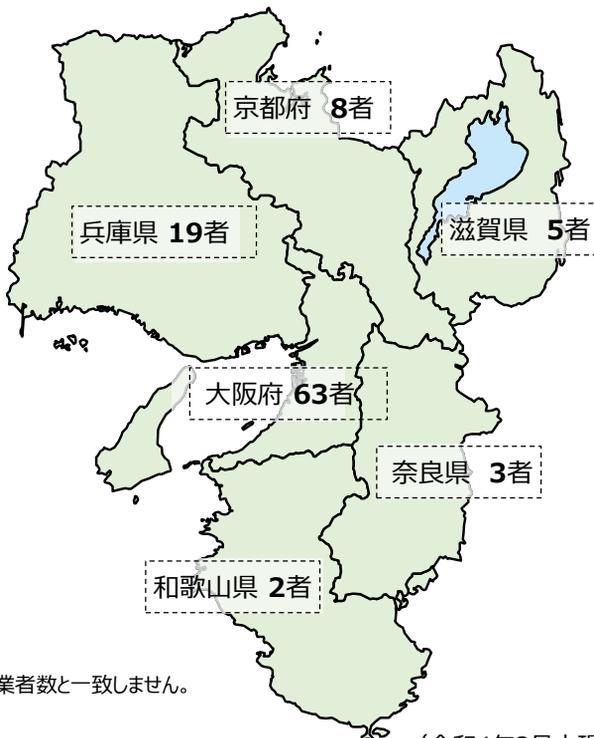
これらの事業者は、大型信書便物役務、3時間役務、高付加価値役務の各分野で様々なサービスを提供しています。

役務別の事業者数

大型信書便役務 : 84者

3時間役務 : 19者

高付加価値役務 : 60者



注1：管外で許可申請をした事業者を除きます。

注2：複数の役務を提供する事業者があるため、役務別の合計は管内事業者数と一致しません。

（令和4年3月末現在）

資料11 地域情報通信振興関連の施策一覧

インフラ系

①	 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	R3～
②	 高度無線環境整備推進事業	R1～
③	 地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	R1～
④	 携帯電話等エリア整備事業(高度化整備)(～H20 無線システム普及支援事業(携帯電話整備支援事業))	H29～
⑤	 放送ネットワーク整備支援事業	H29～
⑥	 公衆無線LAN環境整備支援事業	H28～
⑦	 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	H26～28
⑧	 民放ラジオ難聴解消支援事業	H26～
⑨	 周波数有効利用促進事業	H25～
⑩	 地域公共ネットワーク等強じん化事業	H24～28
⑪	 防災情報通信基盤整備事業	H24～
⑫	 情報通信利用環境整備推進交付金	H23～
⑬	 携帯電話等エリア整備事業(伝送路整備)(～H19 無線システム普及支援事業(携帯電話整備支援事業))	H17～
⑭	 電波遮へい対策事業	H5～
⑮	 携帯電話等エリア整備事業(基地局整備)(～H19 移動通信用鉄塔施設整備事業)	H3～
⑯	 デジタル放送中継局整備支援事業	H20～26
⑰	 共聴施設整備事業	H18～26
⑱	 地域情報通信基盤整備推進交付金	H18～21
⑲	 地域イントラネット基盤施設整備事業	H10～21
⑳	 民放テレビ放送難視聴解消施設整備事業	H3～21
㉑	 地域インターネット導入促進基盤整備事業	H11～17
㉒	 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	H10～17
㉓	 地域公共ネットワーク基盤整備事業	H14～16
㉔	 広域的な地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業 (～H11 広域的な地域情報通信ネットワーク整備促進モデル構築事業)	H10～13

利活用・アプリ系

①	 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業(～R3 データ利活用型スマートシティ推進事業)	H29～
②	 RPA 革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(RPA導入補助事業)	R1
③	 地域IoT実装・共同利用推進事業(～R1 地域IoT実装推進事業)	H30～R2
④	 IoTサービス創出支援事業	H27～H30
⑤	 ふるさとテレワーク推進事業(R1～ 地域IoT実装推進事業に統合)	H28～H30
⑥	 ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	H26～28
⑦	 ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業	H26～27
⑧	 ICT街づくり推進事業	H24～25
⑨	 情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金(ICT絆プロジェクト(教育))	H22
⑩	 情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金(ICT絆プロジェクト(公共))	H22
⑪	 ユビキタスタウン構想推進事業(地域情報通信技術利活用推進交付金)	H21
⑫	 情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金(ICTふるさと元気事業)	H21
⑬	 地域ICT利活用モデル構築事業	H19～21
⑭	 地域児童見守りシステムモデル事業	H18
⑮	 地域情報化総合支援事業	H14

資料13 施策別の活用状況

※本資料は本年度実施予定の施策について、直近の活用状況等を一覧で掲載したものです。
(施策・事業ごとに掲載している年数は異なります。)

携帯電話等エリア整備事業 案件一覧

 【基地局施設整備事業】

圏外解消のため、携帯電話等の基地局施設を設置する場合の整備費を補助します。

年度	事業主体	実施地区
令和2年度（補正予算）	京都府南丹市	園部町法京地区 八木町神吉地区
令和元年度	兵庫県猪名川町	銀山地区

 【伝送路施設設置事業】

圏外解消のため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を設置する場合の整備費を補助します。

年度	事業主体	実施地区
令和2年度（補正予算）	京都府南丹市	園部町法京地区 八木町神吉地区
令和元年度	兵庫県猪名川町	銀山地区

 【高度化施設整備事業】

3G・4Gを利用できるエリアで高度化無線通信を行うため、5G等の携帯電話の基地局を設置する場合の整備費を補助します。

年度	事業主体	実施地区
令和3年度（補正予算）	KDDI ソフトバンク	兵庫県たつの市 富永南古川地区 奈良県奈良市 須川地区
令和2年度	NTTドコモ	京都府南丹市 南八田地区 京都府舞鶴市 与保呂地区 奈良県五條市 滝町地区 奈良県五條市 六倉地区
令和元年度	NTTドコモ	京都府伊根町 亀島地区 奈良県御杖村 神末地区

遮 電波遮へい対策事業 案件一覧

電波が遮へいされる鉄道・道路トンネルや医療施設内でも携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保することを目的とします。

一般社団法人等が移動通信用中継施設を整備する場合、国が当該施設の整備に対して補助金を交付します。

【鉄道トンネル】

年度	府県名	遮へい地域名	路線名等
令和3年度	滋賀県	峰山トンネル、城山トンネル（長浜市）	湖西線
	京都府	小倉山トンネル、第一保津トンネル、第二保津トンネル、朝日トンネル、愛宕トンネル、地蔵トンネル（亀岡市）	山陰本線
	和歌山県	雄の山トンネル（和歌山市）	阪和線
令和2年度	滋賀県	長等山トンネル（大津市） 第二白髭トンネル（高島市）	湖西線

【道路トンネル】

年度	府県名	遮へい地域名	路線名等
令和3年度	兵庫県	国見山トンネル、奥小屋トンネル、角ヶ鼻トンネル、牧トンネル、時重トンネル、鍛冶屋トンネル、筋原トンネル（たつの市）	中国横断自動車道

【医療施設】

年度	府県名	医療施設名
令和3年度	京都府	市立福知山市民病院（福知山市）
令和元年度	大阪府	大阪急性期・総合医療センター（大阪市）

〈お問い合わせ先〉 （鉄道・道路）無線通信部 陸上第一課 06-6942-8553
（医療施設）電波監理部 電波利用環境課 06-6942-8533

無 高度無線環境整備推進事業 案件一覧

地理的に条件不利な地域において、光ファイバの通信回線が未整備があったエリアにおいて、5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、高速・大容量無線局に接続する光ファイバ等を整備しています。

年度	事業主体	実施地区
令和2年度 （二次 補正予算）	NTT西日本(株)	奈良県明日香村 和歌山県かつらぎ町
	(株)オプテージ	兵庫県相生市
	こまどりケーブル(株)	奈良県奈良市 奈良県大淀町 奈良県天川村
	(株)Z T V	京都府京丹波町

〈お問い合わせ先〉 （高度無線）情報通信部 情報通信振興課 06-6942-8521
（高度無線・地域ケーブル）放送部 有線放送課 06-6942-8571

課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 案件一覧

年度	代表機関	事業名	実証地域	実証の概要
	西日本電信電話株式会社	港湾・コンテナターミナル業務の遠隔操作等による業務効率化・生産性向上の実現	大阪市 (夢洲コンテナターミナル)	①コンテナダメージチェックの遠隔化・デジタル化に関する実証、②将来的なRTG等の遠隔操作を見据えた実証、③外来車両の待機列自動判別に関する実証。
令和3年度	清水建設株式会社	高速道路上空の土木建設現場における、安全管理のDX化に求められる超高精細映像転送システムの実現	大阪府高槻市 (新名神高速道路延長工事現場)	高速道路上空の土木建設現場にローカル5G環境を構築し、8Kカメラによる超高精細映像を活用したリアルタイムモニタリング技術を用いた、建設現場におけるリスク発見・回避の早期化・遠隔化に関する実証。
	株式会社長大	スマートシティにおける移動体搭載カメラ・AI画像認識による見守りの高度化	奈良県三郷町 (奈良学園大学三郷キャンパス)	大学跡地に形成されるモデル地域にローカル5G環境を構築し、プライバシー等に配慮した上で、自動運転車両等移動体に搭載のカメラを活用した、AI顔認証やAI画像認識による地域の見守りに関する実証。

地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 案件一覧

年度	代表機関	事業名	実証地域	実証の概要
	住友商事株式会社	目視検査の自動化や遠隔からの品質確認の実現	大阪市 (サミットスチール大阪工場)	製品の目視による外観検査において、①8Kカメラで撮影した製品等の高精細画像のAI解析を用いたキズの自動検知に関する実証、②4Kビデオカメラで撮影した映像を用いて遠隔からの品質確認や判断・指示等の業務支援に関する実証。
令和2年度	日本電気株式会社	工場内の無線化の実現	滋賀県栗東市 (三菱重工工作機械栗東工場)	①多様化する顧客ニーズに応じた製品・サービス展開のため、製造ラインの柔軟な変更による少量多品種生産の実現に資する制御系ネットワークの無線化に関する実証、②無軌道型AGV(無人搬送車)の遠隔制御に関する実証、③工作機械に取り付けられたセンサーや現場作業員のカメラ映像等を用いた機器等の異常検知、保守員による機器等の遠隔からの保守作業支援に関する実証。
	日本電気株式会社	MR技術を活用した新たな観光体験の実現	奈良市 (平城宮跡歴史公園)	①MR技術を活用してパーソナライズされたコンテンツを、MRグラスを着用した複数の観光客に対して同時配信等の実証、②敷地内にある施設間の移動の際にも、歴史文化体験コンテンツを配信し、歴史体験感を維持しつつ安全安心な移動体験の実証。
	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	中核病院における5Gと先端技術を融合した遠隔診療等の実現	滋賀県高島市	①中核病院内・院外におけるリアルタイムな高精細画像情報の共有による遠隔診療や遠隔技術指導、②AI画像診断による医療現場の働き方改革、③災害時における自営無線通信の確立、災害対策本部等との情報共有、現場のトリアージ等の支援。

戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）採択案件一覧（令和4年度）

●社会展開指向型研究開発（3年枠）

新規採択年度	研究代表者	研究開発 課題名
令和2年度	京都大学 馬 強	観光の個人化と分散化を促進する情報推進基盤と地域観光支援システムの構築
[フェーズⅡ] (2年目)	兵庫県立大学 山口 明啓	高セキュリティなプラズマニック印鑑の創製とクラウド認証の研究開発
	京都大学 Vincenot C. E.	Human-Wildlife Harmony in Society 5.0 using Resilient SIGFOX Telecommunication

●電波有効利用促進型研究開発（先進的電波有効利用型）

新規採択年度	研究代表者	研究開発 課題名
令和3年度	京都工芸繊維大学 上田 哲也	非相反メタマテリアルによる超多数接続下の輻輳低減技術
令和3年度	神戸大学 太田 能	車載ハーネスの軽量化を実現する有線／無線連携通信技術の研究開発
[フェーズⅡ] (2年目)	株式会社Space Power Technologies 古川 実	有人エリアIoTシステム利用を目指す準ミリ波帯高効率空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの研究開発
令和2年度	大阪大学 若宮 直紀	超高密度IoTを実現する非同期パルス符号多重通信の研究開発

●電波COE研究開発プログラム

新規採択年度	研究代表者	研究開発 課題名
令和元年度 (4年目)	国際電気通信 基礎技術研究所 浅見 徹	電波利活用強靱化に向けた周波数創造技術に関する研究開発及び人材育成プログラム

利用者向けデジタル活用支援推進事業 実施団体一覧

●全国展開型

年度	事業主体
令和3年度	株式会社NTTドコモ
	KDDI株式会社
	ソフトバンク株式会社
	楽天モバイル株式会社

●地域展開型

年度	事業主体	連携自治体
令和3年度	株式会社HONKI	滋賀県彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、栗東市、湖南市、米原市、愛荘町、豊郷町、多賀町
	株式会社あいコムこうか	滋賀県甲賀市
	有限会社アシストワン	京都府京都市
	特定非営利活動法人 京都市地域ITアドバイザー会	京都府京都市
	株式会社大嶋カーサービス	京都府福知山市
	阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府高槻市、堺市、藤井寺市、富田林市、守口市、池田市 兵庫県芦屋市、洲本市、三田市
	特定非営利活動法人Code for OSAKA	大阪府大阪市生野区、堺市南区、豊中市、八尾市、寝屋川市、 四條畷市、豊能町
	公益社団法人豊中市シルバー人材センター	大阪府豊中市
	公益社団法人守口市シルバー人材センター	大阪府守口市
	特定非営利活動法人きんきうえぶ	大阪府富田林市
	コネクシオ株式会社	大阪府東大阪市
	株式会社京谷商会	大阪府太子町
	飛鳥電子株式会社	兵庫県神戸市
	株式会社ハーテック	兵庫県伊丹市
	株式会社グッド・クルー	奈良県生駒市
	近鉄ケーブルネットワーク株式会社	奈良県三郷町

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業 実施団体一覧

(旧) 放送コンテンツ海外展開強化事業

実施年度 (予算区分)	事業区分	事業主体	対象国・地域	番組概要
令和3年度 (R2補正、 R3当初)	—	関西テレビ放送(株)	シンガポール	限られた予算で鹿児島、宮崎など日本各地のグルメやアクティビティを堪能する1泊2日の旅を楽しむバラエティ番組。
	—	関西テレビ放送(株)	タイ	タイのインフルエンサーが、日本から産地の映像や実食を交え、関西の食材と地域の魅力を通販番組形式で発信。
	—	関西テレビ放送(株)	ベトナム	「地域産業振興編」、「観光資源編」の2つのテーマに沿った短編動画を通して、関西圏を中心とした美しい日本の魅力を発信。
令和2年度 (R1補正 (追加公募))	複数事業者 連携型	関西テレビ放送(株)	シンガポール、 タイ、香港等	大阪、石川、長野等の日本各地で、限られた予算の中で1泊2日の旅を楽しむ旅バラエティ番組。
令和2年度 (R1補正、 R2当初)	地域連携型	(株)神戸新聞社	アメリカ	日本酒をテーマに、酒米の生産から消費までを取り上げ、兵庫県の食文化・産業文化を発信。
令和2年度 (R1補正)	複数事業者 連携型	関西テレビ放送(株)	ベトナム	ベトナムを2通りの旅で同じゴールを目指すバラエティ番組を通して、日系企業や製品、現地で活躍する日本人を紹介。
令和元年度 (R1当初)	単独型	奈良テレビ放送(株)	ベトナム	奈良が発祥の文化や日本の自然、産業、交流などを通じて、日本・奈良の魅力をベトナム目線で紹介。
令和元年度 (H30 2次補 正)	単独型	(株)テレビ和歌山	イタリア	イタリアで人気の日本人料理人が、「食」と「歴史」を通じてイタリアではまだ知られていない和歌山の魅力を紹介。
	連携型	朝日放送グループホール ディングス(株)	ベトナム	日本で活躍するベトナム人と、彼らを支える日本人の絆を描くとともに、日本文化や名所等と日越の信頼関係を紹介。
	連携型	関西テレビ放送(株)	ベトナム	ゴール地点を目指して、名所や名産を二通りの旅で紹介。視聴者が訪日旅行を計画する具体的なイメージを提案。
平成30年度 (H30当初)	小規模	奈良テレビ放送(株)	ベトナム	ベトナム人リポーターが、奈良の魅力をベトナム人目線で取材する情報ドキュメンタリー番組。


データ利活用型スマートシティ推進事業 実施団体一覧

年度	代表提案団体	事業名	事業概要
令和3年度	一般社団法人 コンパクトスマートシティ プラットフォーム協議会	コンパクトスマートシティプ ラットフォームの社会実装	<p>地方都市における急速な人口減少に伴う地方自治体をスマートシティサービスで持続可能な街にしたい。ただ地方自治体において、どのようにスマートシティを作ってよいか、IT人材の不足、予算の不足など、スマートシティサービスを導入するのに多くの課題がある。</p> <p>本事業は、「コンパクトスマートシティプラットフォーム（略称：CSPF）」として、同じ課題をもつ自治体が簡単かつスピーディーに現在30社60サービス以上からスマートシティサービスを導入できる環境の構築を目指す。</p>
平成30年度	一般社団法人 京都スマートシティ 推進協議会	データ利活用型「スマート シティ京都」モデル構築事 業	<p>京都府全域における次世代デジタルサイネージの設置やけいはんな記念公園等におけるスマートライト、環境センサーの設置により、人流データ、嗜好データや環境データ等を収集するとともに、高度な技術や専門的知識を有する大学や研究機関、先進企業、観光連盟、DMO、行政等が参画する「京都ビックデータ活用プラットフォーム」を構築し、これらの実証データと京都府の有するデータや基地局データ等の官民データを複合的に分析し「観光」「環境」「安心・安全分野」における課題解決を図り、データ利活用によるスマートシティづくりに繋げる。</p>
平成29年度	兵庫県加古川市	安全・安心のまちづくりに 係るデータを活用したス martシティのあり方検討 事業	<p>加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、「子育て世代に選ばれるまち」の実現に向けて、安全・安心分野をはじめとした複数分野のデータを収集し分析等を行う基盤（プラットフォーム）を整備する。また、見守り活動等を行う市民ボランティアをはじめ、学識者や民間事業者などの多様な主体が参画できる取組み体制を構築する。</p>

新 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 案件一覧

激甚化する自然災害等への課題に対処し、ポストコロナにおける「新たな日常」の定着に資するため、災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域でケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化を実施します。

年度	事業主体	実施地区
令和3年度	こまどりケーブル(株)	奈良県天川村
令和2年度 (三次補正予算)	こまどりケーブル(株)	奈良県大淀町
令和元年度	こまどりケーブル(株)	奈良県上北山村
	こまどりケーブル(株)	奈良県山添村
平成30年度 (二次補正予算)	こまどりケーブル(株)	奈良県川上村
	こまどりケーブル(株)	奈良県曽爾村、御杖村

<お問い合わせ先> 放送部 有線放送課 06-6942-8571

FM AM 民放ラジオ難聴解消支援事業 実施団体一覧

年度	事業主体	事業の概要
令和元年度	(株) エフエム滋賀	長浜市内の難聴対策のため、中継局を整備。
	(株) ラジオ関西	神戸市内に、FM方式によるAMラジオ放送の主たる補完中継局を整備。
	(株) ラジオ関西	姫路市内に、FM方式によるAMラジオ放送の補完中継局を整備。
平成29年度	(特非) たんばコミュニティネットワーク	丹波市内に、コミュニティ放送局用の中継局1局を整備。
	(株) 京都放送	京都市内に、FM方式によるAMラジオ放送の主たる補完中継局を整備。
	西宮市	西宮市内に、コミュニティ放送局用の中継局1局を整備。運営は、さくらFM(株)。

<お問い合わせ先> 放送部 放送課 06-6942-8568


地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 実施団体一覧

年度	事業主体	事業の概要
令和3年度	(株) 京都放送	予備電源設備を設置。
	(株) テレビ和歌山	予備中継回線設備を整備。
令和2年度	(株) エフエム滋賀	予備中継回線設備を整備。
令和元年度	びわ湖放送 (株)	本社演奏所のUPSの電力供給時間を長時間化するための設備に取替え。


放送ネットワーク整備支援事業
地上基幹放送ネットワーク整備事業 実施団体一覧

年度	事業主体	事業の概要
令和元年度	長岡京市	(一社) FMおとくにの演奏所に緊急割込放送設備を整備。
平成29年度	(株) FM802	予備中継回線設備を整備。

<お問い合わせ先> 放送部 放送課 06-6942-8568

地域ケーブルテレビネットワーク整備事業 実施団体一覧

被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となるケーブルテレビネットワークの幹線2ルート化等の強靱化と耐災害性強化を実現します。

年度	事業主体	実施地区
平成28年度 (2次補正予算)	和歌山県白浜町	和歌山県白浜町
	京都府南丹市	京都府南丹市
	奈良県宇陀市	奈良県宇陀市
	こまどりケーブル(株)	奈良県宇陀市

<お問い合わせ先> 放送部 有線放送課 06-6942-8571

資料14 総務省所管令和4年度ICT関連予算の概要

事業名	事業の概要	予算額（全国）
無線システム普及支援事業 （携帯電話等エリア整備事業）	<p>地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合や、無線通信事業者が高度化施設（5G等の無線設備等）や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、国がそれらの整備費用等の一部を補助する。</p> <p>【交付対象及び交付率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：地方公共団体 ←基地局施設・伝送路施設（設置） 無線通信事業者 ←伝送路施設（運用）、高度化施設（設置） ・対象地域：地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など） ・補助対象：基地局施設（鉄塔、局舎、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）、高度化施設（5G等の無線設備等）の設置費用 伝送路施設の運用費用（中継回線事業者の設備の10年分の使用料） ・補助率：4/5、2/3、1/2、1/3 	（令和4年度当初） 15.0億円
電波遮へい対策事業 （電波法第103条の2第4項第10号に規定する事務）	<p>電波が遮へいされる鉄道・道路トンネルや医療施設内において、一般社団法人等が移動通信用中継施設を整備する場合、国がその整備費用の一部を補助する。</p> <p>ア 事業主体：一般社団法人等</p> <p>イ 対象地域：鉄道トンネル、道路トンネル、医療施設</p> <p>ウ 整備施設：移動通信用中継施設（鉄塔、局舎、アンテナ、光ケーブル等）</p> <p>エ 国庫補助率：鉄道トンネル 1/3（※） ※ 直近10年間継続して営業損失が発生している鉄道事業者が 営業主体となる新幹線路線における対策の場合は 5/1 2 道路トンネル 1/2 医療施設 1/3</p>	20.7億円
高度無線環境整備推進事業	<p>(1) 施策の概要 5GやIoT等による地域活性化や地域の課題解決を支援するため、地方公共団体や電気通信事業者等による、5G等の高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの整備する場合に、その事業費の一部を補助する。</p> <p>(2) 交付対象及び交付率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：自治体等（直接補助事業者）・電気通信事業者（間接補助事業者） ・対象地域：条件不利地域 （過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯） ・補助対象：伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等 ・補助率：自治体が整備を行う場合 離島2/3、離島以外1/2(※) 民間事業者等が整備を行う場合 離島1/2、離島以外1/3 (※)財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3 	（令和4年度当初） 36.8億円
課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	<p>地域の企業等をはじめとする多様な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築できる「ローカル5G」について、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の利活用場面を想定した開発実証を行うとともに、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みを構築する。</p>	（令和4年度当初） 40.0億円 （令和3年度補正） 8.0億円
電波の監視等に必要経費 （電波法第103条の2第4項第1号に規定する事務）	<p>消防無線、航空・海上無線、携帯電話、重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探索するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを実施。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。</p>	83.1億円
戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）	<p>戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)は、情報通信技術（ICT）分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究開発を委託する競争的資金。これにより、技術実証・社会実装を意識したポストコロナ社会における破壊的な価値創造、電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発、大いなる可能性がある奇想天外で野心的な課題への挑戦とその世界的展開等を推進する。</p>	6.3億円

事業名	事業の概要	予算額（全国）
デジタル活用環境構築推進事業（利用者向けデジタル活用支援推進事業）	<p>(1) 施策の概要 デジタル格差解消を図るため、高齢者等の身近な場所で、行政手続きなどのサービス利用方法等に関する説明会・相談会を全国で実施。</p> <p>(2) 補助対象者及び補助率 ・補助対象者：既に説明会・相談会等を行う拠点（携帯ショップ等）を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体。 地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（社会福祉協議会、シルバー人材センター等） ・補助率：事業費の1/1補助</p>	16.7億円
テレワーク普及展開推進事業	<p>(1) 施策の目的 ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」の普及展開を地方の中小企業も含め全国規模で飛躍的に推進することにより、働き方改革を加速することを目的としている。</p> <p>(2) 施策の概要 ・テレワーク・ワンストップ・サポート ・テレワーク先進事例の表彰 ・テレワーク月間における普及啓発</p>	2.6億円
放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業	<p>地域の関係者（自治体、地場産業、ローカル放送局等）が連携して、ポストコロナも見据え、地場産品・農産品や地域の観光資源等、地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作し、世界に発信する取組への支援等を実施する。</p>	(令和4年度当初) 1.01億円 (令和3年度補正) 11.29億円
地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	<p>地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進する。</p>	4.6億円
「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	<p>(1) 施策の背景 激甚化する自然災害等への課題に対処し、ポストコロナにおける「新たな日常」の定着に資するため、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの耐災害性強化（ケーブルテレビネットワーク光化）を実施します。（令和2年度までは「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」として実施。）</p> <p>(2) 施策の具体的内容 災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化に要する費用の一部を補助。</p> <p>(3) 補助率 市町村及び市町村の連携主体 1/2 第3セクター 補助率1/3</p>	9.0億円
民放ラジオ難聴解消支援事業	<p>1 施策の概要 (1) 放送は、国民生活に密着した情報提供手段として、特にラジオは災害時の「ファーストインフォーマー」（第一情報提供者）として、今後もその社会的責務を果たしていくことが必要。 (2) ラジオについては、地形的・地理的要因、外国波混信のほか、電子機器の普及や建物の堅牢化等により難聴が増加しており、その解消が課題。 (3) 平時や災害時において、国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段を確保するため、難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助。</p> <p>2 スキーム（補助金） (1) 事業主体 地方公共団体及び地方公共団体の連携主体、特定地上基幹放送事業者等 (2) 補助対象 難聴対策としてのラジオ中継局整備 (3) 補助率 地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3 都市型難聴 1/2</p>	3.0億円

事業名	事業の概要	予算額（全国）
地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	<p>(1) 施策の背景 大規模な自然災害時において、放送局等が被災し、放送の継続が不可能となった場合、被災情報や避難情報等重要な情報の提供に支障を及ぼすとともに、周波数の利用効率の低下をもたらすおそれがある。 これを回避するためには、大規模な自然災害時においても、適切な周波数割当により置局された現用放送局からの放送を継続させ、周波数の有効利用を図るため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化に係る対策経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 施策の具体的内容 放送局の耐災害性強化の観点から、予備送信設備、予備番組送出設備、予備中継回線設備及び予備電源設備の整備費用を一部補助。</p> <p>(3) 補助率 地方公共団体及び地方公共団体の連携主体 1/2 地上基幹放送事業者等 1/3</p>	1.48億円
放送ネットワーク整備支援事業	<p>(1) 施策の背景 東日本大震災をはじめ、深刻な災害（地震、台風、豪雨、竜巻等）の頻発や、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生の可能性を踏まえ、放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような環境を構築する。</p> <p>(2) 施策の具体的内容 放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、①ラジオ、テレビの予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備、②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備（条件不利地域については、老朽化した既存幹線を同時に更改するときも補助対象）費用の一部を補助。</p> <p>(3) 補助率 地方公共団体及び地方公共団体の連携主体 1/2 第三セクター、地上基幹放送事業者等 1/3</p>	1.95億円

編集・発行
〒540-8795



総務省 近畿総合通信局

大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階
TEL : 06-6942-8508



2022.4.1版